

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第109期) 至 平成22年3月31日

株式会社 NIPPO

(E00049)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2. 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3. 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4. 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライププランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5. 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	94
第6. 提出会社の株式事務の概要	95
第7. 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第109期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社NIPPPO
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPPO中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPPO関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成21年6月23日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を株式会社NIPPPOコーポレーションから上記のとおり変更した。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	401,167	437,708	405,961	388,480	408,413
経常利益 (百万円)	8,908	12,118	7,684	10,195	20,122
当期純利益 (百万円)	5,199	5,792	2,687	3,857	11,784
純資産額 (百万円)	156,188	166,898	160,970	158,251	171,462
総資産額 (百万円)	401,098	435,415	405,016	380,683	371,839
1株当たり純資産額 (円)	1,310.28	1,378.97	1,328.28	1,304.89	1,414.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.62	48.60	22.55	32.38	98.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	37.7	39.1	40.8	45.3
自己資本利益率 (%)	3.44	3.61	1.67	2.46	7.28
株価収益率 (倍)	20.98	18.85	25.01	24.83	7.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,056	△698	21,512	7,858	19,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,199	△7,670	△8,489	△9,236	△11,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,727	△1,469	△1,044	△1,511	△1,523
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,400	28,852	40,717	37,781	45,317
従業員数 (人)	4,142	4,191	4,174	3,978	3,822
[外、平均臨時雇用者数]	[2,080]	[2,187]	[2,439]	[2,716]	[2,898]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第106期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	311,154	338,609	301,997	301,243	302,909
経常利益 (百万円)	6,603	9,894	4,956	8,992	17,959
当期純利益 (百万円)	3,410	4,058	708	3,219	10,440
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	148,111	153,908	146,210	142,829	154,422
総資産額 (百万円)	324,481	343,343	316,887	298,131	295,769
1株当たり純資産額 (円)	1,242.52	1,291.33	1,226.92	1,198.74	1,296.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.61	34.05	5.95	27.01	87.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	44.8	46.1	47.9	52.2
自己資本利益率 (%)	2.37	2.69	0.47	2.23	7.02
株価収益率 (倍)	31.98	26.90	94.79	29.77	8.19
配当性向 (%)	41.9	35.2	201.7	44.4	13.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,422 [1,719]	2,409 [1,785]	2,451 [2,076]	2,370 [2,327]	2,262 [2,493]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第106期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は昭和9年2月、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、営業区域を中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大し、昭和15年7月直系子会社として新京（現在の長春）に満州舗道株式会社を新設した。昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。昭和60年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、開発、プラントエンジニアリング、環境ならびにPFI事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開している。

主な変遷は、次のとおりである。

昭和9年2月	設立。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録を受ける。
昭和24年12月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和36年3月	三協機械建設株式会社（現 日舗建設株式会社）に資本参入。
昭和43年8月	決算期を年1回（3月）に変更。
昭和44年3月	アスファルト合材販売事業に進出。
昭和48年9月	建設業法改正により建設大臣許可を受ける。
昭和52年4月	リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
昭和52年7月	インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。
昭和52年7月	長谷川体育施設株式会社に資本参入。
昭和55年5月	スポーツ関連事業に進出。
昭和60年6月	開発事業ならびに石油製品販売等に進出。
昭和61年4月	建築事業に進出。
平成11年1月	琴海土地開発株式会社を吸収合併。
平成13年4月	土壌・地下水浄化事業へ進出。
平成15年3月	大日本土木株式会社に資本参入。
平成15年10月	商号を株式会社NIPPONコーポレーションに変更。
平成15年10月	新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。
平成16年12月	本社部門で環境ISO（ISO14001）の認証を取得。
平成21年7月	商号を株式会社NIPPONに変更。

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社90社、関連会社28社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(建設事業)

当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注している。

大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいる。また、シティロード(株)他46社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいる。その他にマツレキ(株)他18社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいる。

当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。

(製造・販売事業)

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入している。

(株)フェアロード(連結子会社)、日本舗材(株)他29社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。

当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。

(開発事業)

当社は宅地開発、マンション分譲等の不動産事業を営んでいる。

(株)NIPPPOファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでいる。

(その他の事業)

当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいる。

ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。

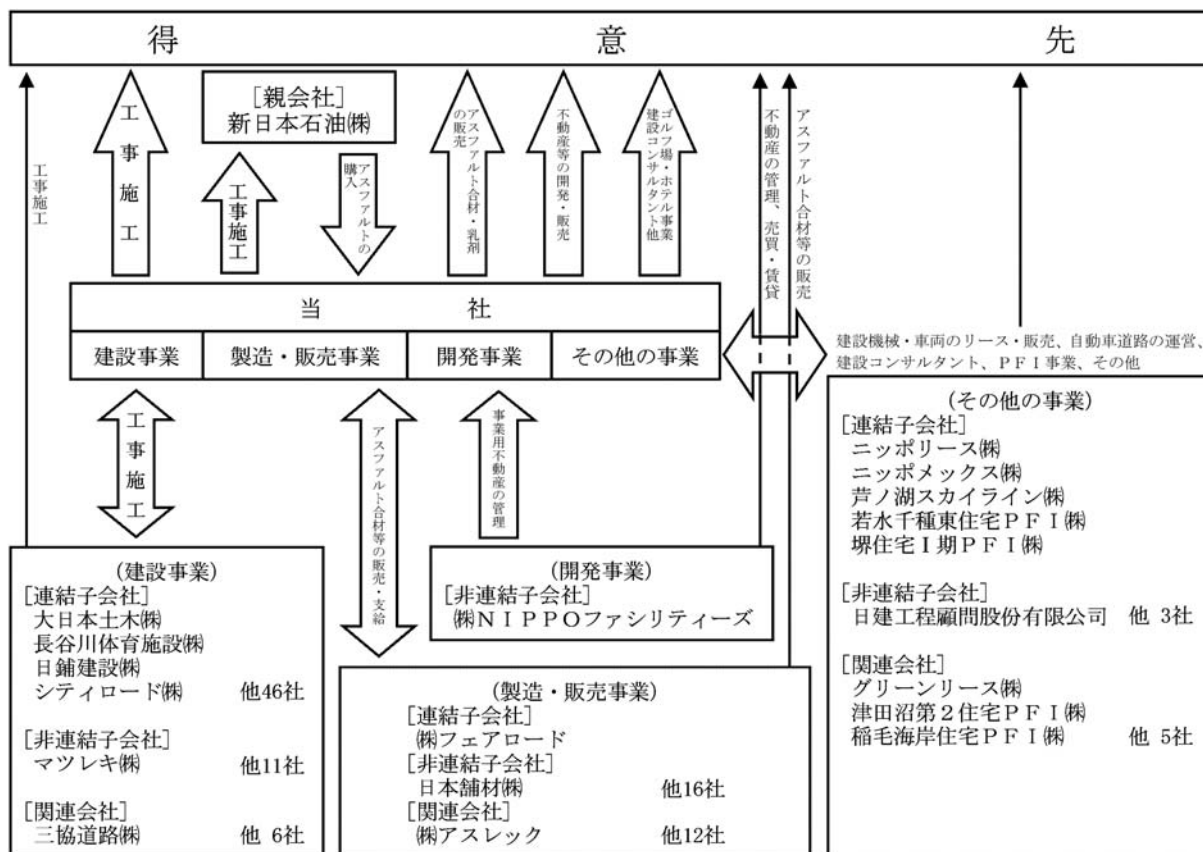
芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅PFI(株)他1社の連結子会社および関連会社2社がPFI事業を営んでいる。

その他、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでいる。

当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注している。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) 1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。
 2. 新日本石油株式会社は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により設立したJXホールディングス株式会社の完全子会社となった。これに伴い、JXホールディングス株式会社は、平成22年4月1日より新日本石油株式会社に加えて当社の親会社に該当している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
(親会社) 新日本石油(株) (注) 2、4、6	東京都 港区	139,437	石油製品の販売	被所有 57.2 (0.0)	有	当社は工事を受注し、 アスファルト他の材料 を購入している。
(連結子会社) 大日本土木(株) (注) 3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事 等の請負	所有 79.5	無	工事を受・発注してい る。 なお、同社は当社所有 の建物等を賃借してい る。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工 事等の請負	所有 81.3	無	工事を受・発注してい る。 なお、同社は当社所有 の建物等を賃借してい る。
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木、建築工事 の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注してい る。 なお、同社は当社所有 の建物等を賃借してい る。
ニッポメックス(株)	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械のリース 等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械 のリース、製造設備の 修理等を行っている。 なお、同社は当社所有 の建物等を賃借してい る。
ニッポリース(株)	東京都 新宿区	100	(その他の事業) 車両等のリース	所有 100.0	無	同社は当社に車両等の リースを行っている。 同社は当社から運転資 金を借り入れている。 なお、同社は当社所有 の建物等を賃借してい る。
シティロード(株)他 50社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 津田沼第2住宅PFI (株)他1社	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	84,683百万円
	(2) 経常利益	790百万円
	(3) 当期純利益	864百万円
	(4) 純資産額	12,636百万円
	(5) 総資産額	56,902百万円

6. 新日本石油株式会社は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により設立したJXホールディングスの完全子会社となった。これに伴い、JXホールディングスは、平成22年4月1日より新日本石油株式会社に加えて当社の親会社に該当している。

また、JXホールディングス株式会社および新日本石油株式会社の両社は、新日本石油株式会社保有の当社株式を吸収分割の方法によりJXホールディングス株式会社に承継させる旨、平成22年5月26日開催の両社取締役会においてそれぞれ決議している。その結果、上記吸収分割の効力発生日である平成22年7月1日付で、新日本石油株式会社は当社の親会社に該当しなくなる予定である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,810 [1,712]
製造・販売事業	209 [769]
開発事業	48 [—]
その他の事業	142 [9]
全社（共通）	613 [408]
合計	3,822 [2,898]

（注）従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,262 [2,493]	46.0	19.0	8,722,900

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては、NIPPPO労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成22年3月末現在の組合員総数は2,336人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、鉱工業生産や輸出の増加などにより景気は持ち直しつつあるものの、雇用環境の改善や個人所得の増加には至らず、依然として厳しい状況で推移した。

建設業界においては、公共投資の予算の一部執行停止により先行き不透明感が増したほか、民間設備投資の低迷や受注競争の更なる激化など、厳しい経営環境に直面している。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、技術の優位性を活かした受注活動や変動が激しい原材料価格への適切な対応に注力するとともに、コスト削減や業務の効率化に取り組み、収益力の向上に努めてきた。その結果、当連結会計年度の売上高は4,084億13百万円と前連結会計年度に比べて5.1%の増、利益については、営業利益は196億43百万円と前連結会計年度に比べて114.7%の増、経常利益は201億22百万円と前連結会計年度に比べて97.4%の増、当期純利益は117億84百万円と前連結会計年度に比べて205.5%の増となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 建設事業

当企業集団の主要部門であり、当連結会計年度の受注工事高は2,696億51百万円と前連結会計年度に比べて7.9%の減、完成工事高は3,059億75百万円と前連結会計年度に比べて6.3%の増、営業利益は112億47百万円と前連結会計年度に比べて41.9%の増となった。

② 製造・販売事業

売上高は730億94百万円と前連結会計年度に比べて4.5%の減、営業利益は138億95百万円と前連結会計年度に比べて96.6%の増となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,030万tと前連結会計年度に比べて1.6%の減、販売数量は724万tと前連結会計年度に比べて5.4%の減となった。

③ 開発事業

売上高は189億10百万円と前連結会計年度に比べて46.7%の増、営業利益は4億81百万円と前連結会計年度に比べて9億15百万円の増となった。

④ その他の事業

売上高は104億31百万円と前連結会計年度に比べて7.1%の減、営業利益は12億8百万円と前連結会計年度に比べて1.9%の増となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて75億36百万円増加し、当連結会計年度末には453億17百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、199億22百万円（前連結会計年度は78億58百万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、110億77百万円（前連結会計年度は92億36百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、15億23百万円（前連結会計年度は15億11百万円の減少）となった。これは主に、配当金の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	292,632	269,651

(注) 当社グループでは、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	287,820	305,975
製造・販売事業	76,544	73,094
開発事業	12,887	18,910
その他の事業	11,228	10,431
合計	388,480	408,413

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の種類別セグメントごとの状況は、次のとおりである。

① 建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の(イ)から(ニ)に示す。

[参考]

(イ) 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
第108期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	52,034	154,883	206,918	151,084	55,834
	建築	32,014	36,334	68,348	39,663	28,684
	プラント	14,053	7,383	21,436	13,290	8,146
	計	98,102	198,600	296,703	204,038	92,665
	その他の事業	763	7,124	7,888	7,473	414
	合計	98,866	205,725	304,591	211,511	93,080
第109期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	55,834	143,532	199,366	159,988	39,377
	建築	28,684	30,526	59,211	32,157	27,053
	プラント	8,146	8,411	16,558	11,788	4,769
	計	92,665	182,470	275,136	203,934	71,201
	その他の事業	414	6,996	7,410	6,811	599
	合計	93,080	189,467	282,547	210,746	71,800

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。

3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第108期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	71.9	28.1	100.0
第109期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	63.6	36.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第108期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	舗装土木	37,852	113,231	151,084
	建築	2,929	36,734	39,663
	プラント	—	13,290	13,290
	計	40,781	163,256	204,038
第109期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	舗装土木	55,122	104,866	159,988
	建築	7,261	24,895	32,157
	プラント	25	11,762	11,788
	計	62,410	141,524	203,934

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第108期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	室蘭製油所 キュメン装置建設工事
国土交通省東北地方整備局	一般国道289号西郷道路舗装工事
国土交通省関東地方整備局	298号三郷地区舗装その4工事
K Y B株式会社	相模工場新棟建設工事
西日本高速道路株式会社 中国支社	山陽自動車道 福山管内舗装補修工事

第109期 請負金額1億円以上の主なもの

東日本高速道路株式会社 北海道支社	北海道縦貫自動車道 落部舗装工事
国土交通省東北地方整備局	塩川地区舗装工事
丸紅株式会社	(仮称) グランスイート世田谷桜丘新築工事
岐阜市	岐阜競輪場走路改修工事
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場 (H20) 東側誘導路舗装等工事

2. 第108期および第109期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ニ) 建設事業の手持工事高 (平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	25,836	13,541	39,377
建築	16,544	10,509	27,053
プラント	1,499	3,270	4,769
計	43,880	27,320	71,201

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省東北地方整備局	国道45号岩泉トンネル外舗装工事	平成22年10月	完成予定
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 都筑区勝田南一丁目計画	平成23年3月	完成予定
中日本高速道路株式会社 東京支社	第二東名高速道路 引佐舗装工事	平成24年1月	完成予定
高松市	高松競輪場走路改修工事	平成22年7月	完成予定
防衛省九州防衛局	佐伯 (20) 庁舎新設建築その他工事	平成23年3月	完成予定

② 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千 t)	売上数量 (千 t)	売上金額 (百万円)		
第108期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	10,478	7,663	65,932	10,612	76,544
第109期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	10,306	7,247	63,941	9,152	73,094

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
 2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
 3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③ 開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第108期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	5,529	5,765	1,592	12,887
第109期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	4,281	12,213	2,415	18,910

3 【対処すべき課題】

今後の展望については、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに十分留意する必要がある。

建設業界のおかれた状況は、景気回復による民間設備投資の増加が期待されるものの、公共投資の削減や企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい状況が予想される。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の事業の収益の安定化に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術や環境保全に寄与する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「活力ある社会経済と地域の形成」、「生活環境・地球環境の向上」、「安全・安心な社会の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、交通安全等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、8億77百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) 都市部のヒートアイランド対策として普及しつつある遮熱性舗装について、バリエーションの充実に取り組み、普通乗用車クラスが通行する生活道路（商店街など）を対象とした高強度樹脂エマルジョンタイプの遮熱性舗装「パーフェクトクールA p」および施工時に樹脂の臭いが少ない低臭型MMA系遮熱性舗装を開発し、実道で使用を開始した。
- (2) 小規模な舗装工事での労務軽減のため、軽易に運搬できる簡易敷きならし装置を開発し、現場に提供した。
- (3) IH技術（電磁誘導加熱技術）を用いて鋼床板上の舗装を低騒音で、かつ効率的に撤去する「スマートリムーブ工法」を開発し、実工事での展開を開始した。
- (4) 確実性の高い原位置工法として、土壌や地下水に酸化剤等を注入して浄化する噴射・混合工法を開発し、浄化実績を増やしている。
- (5) $F_c=120N/mm^2$ の高強度コンクリートの開発に取り組んでおり、室内試験練りおよび冬季実機試験練りを行い、平成22年度に性能評価を取得する予定である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 受注工事高

技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事の受注確保に努めたものの、民間設備投資の低迷等の影響により、前連結会計年度に比べて229億80百万円（7.9%）減少し、2,696億51百万円となった。

② 売上高

前連結会計年度に比べて199億32百万円（5.1%）増加し、4,084億13百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりである。

建設事業では、前連結会計年度に比べて181億55百万円（6.3%）増加し、3,059億75百万円となった。

製造・販売事業では、前連結会計年度に比べて34億50百万円（4.5%）減少し、730億94百万円となった。

開発事業では、前連結会計年度に比べて60億23百万円（46.7%）増加し、189億10百万円となった。

その他の事業では、前連結会計年度に比べて7億96百万円（7.1%）減少し、104億31百万円となった。

③ 営業利益

前連結会計年度に比べて104億94百万円（114.7%）増加し、196億43百万円となった。

景気の低迷や受注競争の激化が進む中、きめ細かい営業活動や、コスト削減と業務の効率化を進めたことなどにより、売上総利益は前連結会計年度に比べて111億88百万円（35.8%）増加した。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて6億93百万円（3.1%）増加している。

④ 経常利益

営業利益の増加などにより前連結会計年度に比べて99億27百万円（97.4%）増加し、201億22百万円となった。

⑤ 当期純利益

特別損益において固定資産に係る除売却損失を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は194億49百万円となり、税金費用を差し引いた後の当期純利益は、前連結会計年度に比べて79億27百万円（205.5%）増加し、117億84百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向の影響を受ける。（詳細については「第2. 事業の状況 4. 事業等のリスク」を参照下さい。）

(4) 資金状況および財政状態について

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の377億81百万円に比べて75億36百万円増加し、453億17百万円となっている。

営業活動による資金の増加は、199億22百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

投資活動による資金の減少は、110億77百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

財務活動による資金の減少は、15億23百万円となった。これは主に、配当金の支払によるものである。

② 財政状態について

当社グループは、適切な流動性および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて88億43百万円（2.3%）減少し、3,718億39百万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べて140億24百万円（5.3%）減少の2,528億25百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて51億80百万円（4.6%）増加の1,190億14百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、未成工事支出金が減少したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、時価評価により投資有価証券が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて220億55百万円（9.9%）減少し、2,003億77百万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べて229億55百万円（11.5%）減少の1,760億36百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて9億円（3.8%）増加の243億40百万円となった。

有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、367百万円となった。

当連結会計年度末の純資産額は1,714億62百万円となり、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて129億92百万円（8.4%）増加し、1,684億71百万円となった。自己資本増加の主な要因は、当期純利益の計上によるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の40.8%から45.3%に増加し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,304円89銭から109円15銭増加し、1,414円4銭となった。

第3【設備の状況】

以下「第3. 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は101億82百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、その総額は30億37百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は45億73百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用建物への投資を行い、その総額は16億26百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は8億21百万円であった。

(消去及び全社)

当連結会計年度においては、提出会社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は1億23百万円であった。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地		リース 資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額				
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	182	438	45	3	98	330	175
技術研究所 (東京都品川区)	建設事業 製造・販売事業	119	2,454	5	—	65	189	23
技術開発部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	36	38,097	288	—	28	353	11
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	216	18,181	8,494	—	96	8,807	3

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	土地		リース 資産	その他		合計
				面積 (㎡)	金額				
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	12	6,066	224	—	7	245	114
長谷川体育施設 (株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	53	248	43	3	6	106	44
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	13	532	70	—	5	89	11

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
 2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。
 3. 提出会社の技術研究所は、建設事業および製造・販売事業における新技術の調査研究および各種材料の試験、実験を行っている研究施設である。
 4. 提出会社の技術開発部は、建設事業における工法、機械等の研究開発および特殊工事事業の改良・維持管理施設である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPPO 多賀城合材工場 (宮城県多賀城市)	製造・販売事業	製造設備	146	—	自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	60t/h
(株)NIPPPO 大和合材工場 (神奈川県大和市)	製造・販売事業	製造設備	472	—	自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	100t/h
(株)NIPPPO 堺合材工場 (堺市西区)	製造・販売事業	製造設備	166	—	自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	60t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング(株)の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	31	372	188	3	3,736	4,374	—
所有株式数 (単元)	—	16,512	653	69,891	22,596	12	9,317	118,981	420,836
所有株式数の 割合(%)	—	13.88	0.55	58.74	18.99	0.01	7.83	100.00	—

(注) 自己株式259,999株は、「個人その他」に259単元および「単元未満株式の状況」に999株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,889	56.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,128	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,318	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,729	1.44
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュエーション ポートフォリオ (常任代理人 シテイバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,643	1.37
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,495	1.25
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,423	1.19
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,200	1.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	997	0.83
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカーン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	940	0.78
計	—	86,763	72.66

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000	—	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 118,717,000	118,717	—
単元未満株式	普通株式 420,836	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	—	—
総株主の議決権	—	118,717	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株) N I P P O	東京都中央区京橋1丁目19番11号	259,000	—	259,000	0.22
(相互保有株式) (株) ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾張488番地3	2,000	—	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30-19	1,000	—	1,000	0.00
計	—	264,000	—	264,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	9,309	6,975
当期間における取得自己株式	322	227

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	999	736	—	—
保有自己株式数	259,999	—	260,321	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とし、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を念頭におき、利益配分を行っている。

配当の実施については期末配当による年1回を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、厳しい経営環境のなかで競争の激化、採算性の低下が予想されるものの、従来どおり安定配当維持の方針に沿って、前期同様に1株当たり12円の配当を行うこととした。

内部留保金については、将来に向けた研究開発、設備投資および企業基盤の強化を図るために充当する予定である。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,429	12

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,000	1,040	1,071	843	939
最低（円）	683	773	539	455	589

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	748	703	690	693	740	764
最低（円）	665	589	625	611	617	684

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		林田 紀久男	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 工務部長 平成7年1月 関東第一支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 執行役員社長 平成21年6月 代表取締役会長（現任）	(注) 2	10
代表取締役 社長	執行役員社長	水島 和紀	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 関東第二支店長 平成15年6月 取締役 平成16年4月 東北支店長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長（現任） 執行役員社長（現任）	(注) 2	5
取締役	専務執行役員	青木 淳美	昭和19年6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 企画部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員（現任） 平成21年6月 取締役（現任）	(注) 2	3
代表取締役	専務執行役員	佐藤 博樹	昭和20年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 中国支店長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員（現任） 平成21年6月 代表取締役（現任）	(注) 2	2
取締役	専務執行役員	佐々木 聡	昭和19年8月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 開発部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役（現任） 平成22年4月 専務執行役員（現任）	(注) 2	3
取締役	常務執行役員	松原 雄一	昭和24年7月20日生	昭和47年4月 日本石油精製㈱入社 平成14年4月 新日本石油精製㈱横浜製油所長 平成15年6月 同社執行役員 平成15年10月 同社麻里布製油所長 平成19年6月 当社常務取締役 常務執行役員（現任） 平成21年6月 取締役（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	石川 公一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 営業第二部長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	2
取締役		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油(株)入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱(株)代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 新日本石油(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		丸山 正嗣	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役 平成15年3月 大日本土木(株)常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		佐藤 義春	昭和23年1月16日生	昭和45年4月 日本石油(株)入社 平成8年4月 同社財務部副部長 平成9年6月 日石商事(株)経理部長 平成11年11月 日石三菱トレーディング(株)経理部長 平成14年6月 新日石トレーディング(株)経理部長 平成16年6月 同社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
常勤監査役		関 俊朗	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 中国支店次長 平成15年4月 経理部長 平成21年4月 内部統制部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役		窪田 富	昭和12年1月12日生	昭和34年4月 農林省入省 昭和60年10月 農林水産大臣官房審議官 昭和61年7月 東北農政局長 昭和63年9月 農業者年金基金理事 平成2年8月 (財)全国土地改良資金協会理事 平成5年8月 (財)味の素の文化センター副理事長 平成13年7月 (財)食生活情報サービスセンター専務理事 平成16年6月 (株)荒津船舶顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		石田 祐幸	昭和19年5月27日生	昭和45年4月 経済企画庁入庁 平成7年6月 経済企画庁長官官房企画課長 平成8年7月 国土庁長官官房審議官 平成11年7月 参議院総務委員会調査室長 平成13年7月 参議院財政金融委員会調査室長 平成16年8月 日本生活協同組合連合会 平成20年1月 (株)伊藤園顧問(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						31

(注) 1. 常勤監査役 佐藤義春、監査役 窪田 富、監査役 石田祐幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 平成22年6月25日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 平成22年6月25日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 平成21年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

(注) 6. 当社の執行役員および担当業務は、次のとおりである。(※は取締役兼務者である。)

職名	氏名	担当業務
※ 執行役員社長	水島 和紀	
※ 専務執行役員	青木 淳美	管理本部長
※ 専務執行役員	佐藤 博樹	舗装事業本部長 兼 環境安全本部長 兼 研究開発本部長
専務執行役員	加納 研之助	技術全般担当
※ 専務執行役員	佐々木 聰	開発事業本部長
※ 常務執行役員	松原 雄一	エネルギー事業本部長
※ 常務執行役員	石川 公一	営業本部長 兼 建築事業本部長
常務執行役員	早稲田 高茂	東北支店長
常務執行役員	柴田 俊行	建築事業副本部長 兼 建築事業部長
常務執行役員	横山 茂	舗装事業副本部長、工事部、舗設事業部担当、兼 工事部長
常務執行役員	上坂 光男	北海道支店長
常務執行役員	中村 満治	中国支店長
執行役員	上濱 暉男	技術管理担当部長
執行役員	原 耕治	エネルギー営業部長
執行役員	若林 伸嗣	エンジニアリング部長
執行役員	小林 晴夫	エネルギー事業部長
執行役員	石井 猛	技術担当部長
執行役員	村石 政志	合材部長
執行役員	寺分 純一	人事部長
執行役員	石川 好信	北信越支店長
執行役員	岩田 裕美	中部支店長
執行役員	早川 洋	舗設事業部長
執行役員	柴田 敏久	関西支店長
執行役員	打越 誠次	営業第一部長
執行役員	渡辺 雅夫	技術開発部長
執行役員	寺嶋 則夫	関東建築支店長
執行役員	森川 司	関東第二支店長
執行役員	廣本 哲也	営業第二部長
執行役員	古市 光	関東第一支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定が、社会の信頼を高めることであると考えており、コーポレート・ガバナンスを意識した経営の実践に努めている。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、執行役員制度を導入しており、取締役会は、経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念している。

取締役会は、現在8名で構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催し、経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況についても随時確認等を行う。

なお、取締役は、取締役会において等しく会社経営に関する意志決定と監視監督機能を担うことに鑑み、役員取締役は「取締役会長」および「取締役社長」のみを選定することとしている。

執行役員の員数は、現在29名であり、各執行役員は、取締役会の決定した基本方針に基づき担当業務を執行している。

(監査役会)

監査役会は、非常勤監査役も含め監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催し、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行う。

また、監査役は、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、現業事業所および子会社の往査を含めた監査業務により法令遵守や業務の監査を行っている。

(NIPPPO・CSR委員会)

NIPPPO・CSR委員会は、当社および当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR（企業の社会的責任）に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢としている。

また企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社および当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定および活動の総括を行っている。

当委員会の実践機関として、コンプライアンス委員会、人間尊重いきいき委員会、情報管理委員会、社会貢献委員会、中央安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会、NIPPPOグループCSR委員会の8委員会が、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

ロ. 内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備してゆく。

ハ. 監査役監査および内部監査の状況

監査役会は、当社の社会的責任に応えるコーポレート・ガバナンス体制の確立と健全で持続的な発展に努めることを監査の基本方針としており、内部統制システムの浸透・充実および子会社の経営状況等を監査している。

監査役は、内部監査を担当する内部統制部および環境安全・品質保証部より定期的に報告を受け、また随時情報交換を行っている。

ニ. 反社会的勢力を排除するための体制

健全な業務運営を維持するために企業行動規範を整備して、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 古杉裕亮、湯川喜雄、高橋 聡の3氏が業務を執行し、公認会計士5名およびその他12名が業務の補助を行っている。

当社は金融商品取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

ヘ. 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役となる該当者はいない。

社外監査役3名については、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

② 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	440	354	86	12
監査役 (社外監査役を除く。)	35	29	6	2
社外役員 (社外監査役)	36	29	6	3

- (注) 1. 上記には、平成21年6月23日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した者に対して支払った報酬等を含んでいる。
 2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
 3. 上記支給額には、平成22年6月25日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項なし。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会の決議により、取締役の賞与を含めた報酬限度額は550百万円以内、監査役の報酬限度額は120百万円以内となっており、その限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。

③ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

④ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。
 これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

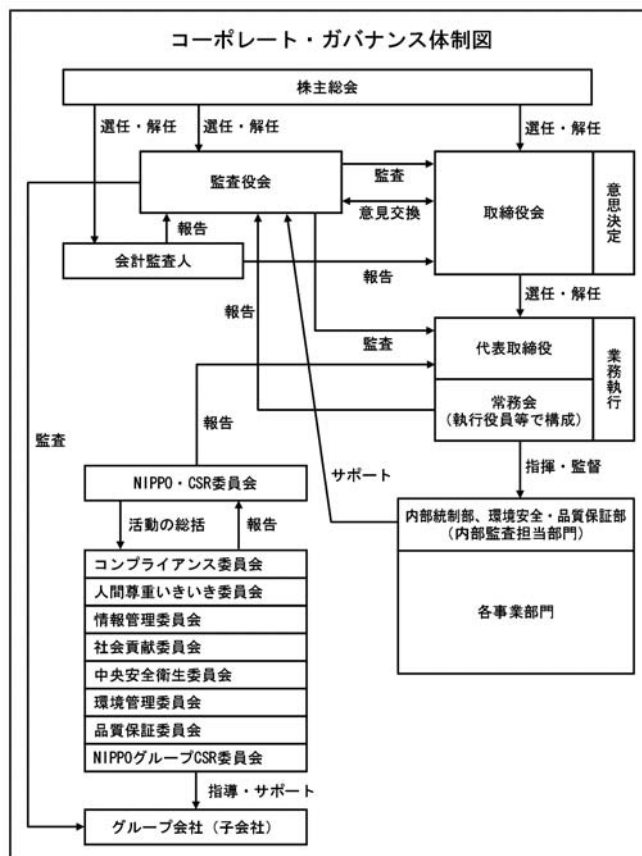
⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



⑦ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,538百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	11,311	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	2,693	企業間取引の強化
東京ガス(株)	5,956,800	2,454	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,500,000	1,242	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	866	企業間取引の強化
関西電力(株)	312,100	668	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	448,000	565	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	356	企業間取引の強化
福山通運(株)	300,000	140	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	123	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	9	71	—
連結子会社	9	—	9	—
合計	71	9	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「財務報告に係る内部統制支援業務」がある。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等を総合的に勘案の上、決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーへ定期的に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,830	45,382
受取手形・完成工事未収入金等	103,466	119,107
リース債権及びリース投資資産	3,843	3,494
未成工事支出金	66,280	※1 27,711
たな卸不動産	36,770	36,566
その他のたな卸資産	※2 2,243	※2 2,190
繰延税金資産	4,090	4,676
その他	13,674	15,104
貸倒引当金	△1,351	△1,409
流動資産合計	266,849	252,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 54,512	※3 56,617
機械装置及び運搬具	85,221	86,328
工具、器具及び備品	5,070	5,113
土地	※3 52,056	※3 53,055
リース資産	170	232
建設仮勘定	1,052	1,113
減価償却累計額	△112,313	△114,991
有形固定資産合計	85,770	87,469
無形固定資産		
投資その他の資産	1,788	1,776
投資有価証券	※3, ※4 21,654	※3, ※4 26,097
長期貸付金	※3 718	※3 640
繰延税金資産	205	228
その他	※4 8,521	※4 6,796
貸倒引当金	△4,824	△3,993
投資その他の資産合計	26,275	29,769
固定資産合計	113,834	119,014
資産合計	380,683	371,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	133,297	122,472
短期借入金	※3 29	※3 29
未払法人税等	3,329	6,965
未成工事受入金	39,521	22,306
賞与引当金	—	4,113
完成工事補償引当金	447	377
工事損失引当金	1,182	※1 1,840
その他	21,184	17,932
流動負債合計	198,992	176,036
固定負債		
長期借入金	※3 367	※3 338
繰延税金負債	3,700	5,783
退職給付引当金	9,363	8,871
役員退職慰労引当金	64	59
その他	9,945	9,288
固定負債合計	23,440	24,340
負債合計	222,432	200,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	116,872	127,227
自己株式	△157	△163
株主資本合計	147,956	158,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,521	10,165
評価・換算差額等合計	7,521	10,165
少数株主持分	2,772	2,991
純資産合計	158,251	171,462
負債純資産合計	380,683	371,839

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		388,480		408,413
売上原価		※2 357,230		※1, ※2 365,975
売上総利益		31,249		42,437
販売費及び一般管理費		※3, ※4 22,100		※3, ※4 22,794
営業利益		9,149		19,643
営業外収益				
受取利息		49		48
受取配当金		718		490
デリバティブ評価益		232		—
不動産賃貸料		98		99
その他		354		279
営業外収益合計		1,454		917
営業外費用				
支払利息		31		23
手形売却損		60		26
支払保証料		62		75
為替差損		56		67
デリバティブ評価損		—		77
不動産賃貸費用		72		64
訴訟関連費用		95		47
その他		29		55
営業外費用合計		408		438
経常利益		10,195		20,122
特別利益				
償却債権取立益		53		—
固定資産売却益		※5 68		※5 112
投資有価証券売却益		27		—
貸倒引当金戻入額		106		34
その他		21		45
特別利益合計		279		192
特別損失				
固定資産除売却損		※6 357		※6 696
投資有価証券評価損		98		—
たな卸資産評価損		※7 913		—
減損損失		※8 813		※8 86
その他		34		83
特別損失合計		2,217		866
税金等調整前当期純利益		8,257		19,449
法人税、住民税及び事業税		3,645		7,714
法人税等調整額		626		△276
法人税等合計		4,272		7,438
少数株主利益		126		226
当期純利益		3,857		11,784

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
前期末残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
前期末残高	114,471	116,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,857	11,784
連結範囲の変動	△26	—
当期変動額合計	2,401	10,355
当期末残高	116,872	127,227
自己株式		
前期末残高	△145	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△157	△163
株主資本合計		
前期末残高	145,566	147,956
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,857	11,784
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	△26	—
当期変動額合計	2,389	10,348
当期末残高	147,956	158,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,723	7,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,201	2,644
当期変動額合計	△5,201	2,644
当期末残高	7,521	10,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,723	7,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,201	2,644
当期変動額合計	△5,201	2,644
当期末残高	7,521	10,165
少数株主持分		
前期末残高	2,681	2,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	218
当期変動額合計	91	218
当期末残高	2,772	2,991
純資産合計		
前期末残高	160,970	158,251
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,857	11,784
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	△26	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,109	2,862
当期変動額合計	△2,719	13,211
当期末残高	158,251	171,462

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,257	19,449
減価償却費	7,084	6,953
有形固定資産売却損益(△は益)	△68	△112
有形固定資産除売却損益(△は益)	357	696
たな卸資産評価損	913	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152	△772
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,251	△491
受取利息及び受取配当金	△768	△538
支払利息	31	23
為替差損益(△は益)	8	△4
売上債権の増減額(△は増加)	8,036	△13,733
未成工事支出金の増減額(△は増加)	10,798	38,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,525	277
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,348	△9,491
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,556	△17,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,236	39
その他	2,959	△113
小計	8,315	23,535
利息及び配当金の受取額	768	537
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額	△1,194	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,858	19,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,147	△10,497
有形固定資産の売却による収入	163	204
投資有価証券の取得による支出	△496	△366
投資有価証券の売却による収入	43	34
短期貸付けによる支出	△30	—
短期貸付金の回収による収入	30	—
長期貸付けによる支出	△1,555	△1,363
長期貸付金の回収による収入	1,695	1,441
その他	△938	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,236	△11,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29	△29
配当金の支払額	△1,430	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△26	△24
その他	△25	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,898	7,326
現金及び現金同等物の期首残高	40,717	37,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 37,781	*1 45,317

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社間の合併により2社、連結子会社以外の会社との合併により2社がそれぞれ減少となり、連結子会社が4社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、若水千種東住宅PFI(株)及び堺住宅I期PFI(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、清算により連結子会社が1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 2社 持分法適用の会社の名称 津田沼第2住宅PFI(株) 稲毛海岸住宅PFI(株) なお、津田沼第2住宅PFI(株)及び稲毛海岸住宅PFI(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。 未成工事支出金 個別法 たな卸不動産 個別法 その他のたな卸資産 製品は移動平均法 資材は主として移動平均法 機材は主として個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ761百万円、税金等調整前当期純利益は1,674百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他のたな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②</p> <hr/> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <hr/>	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。 (追加情報) 従来、当社は未払従業員賞与を流動負債の「その他」に計上していたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に計上している。 なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与の金額は、3,514百万円である。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>_____</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は33,605百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,934百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[借手側]</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>[貸手側]</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、連結子会社のうちリース取引を主たる事業としている1社は、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース投資資産に計上する方法によっている。リース取引を主たる事業としていない1社は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>-----</p> <p>(開発事業における販売費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得及び建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と、販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによるものである。</p> <p>これにより、売上原価が2,008百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「負ののれん」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となっており、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん」は、26百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「負ののれん償却額」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん償却額」は、16百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」は、152百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は、6百万円である。 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、0百万円である。 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、8百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち、投資有価証券1百万円及び長期貸付金については、当社の出資先であるPFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金330百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>		百万円	製品	252	材料貯蔵品	1,991		百万円	建物及び構築物	70	土地	78	投資有価証券	2	長期貸付金	4	計	155	長期借入金	396百万円	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,667百万円	従業員(住宅等購入資金)	306百万円		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	44	(株)マリモ	9	計	53	<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、4,715百万円である。</p> <p>※2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち、投資有価証券及び長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務の担保に供している。</p> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金328百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>		百万円	製品	255	材料貯蔵品	1,934		百万円	建物及び構築物	59	土地	78	投資有価証券	9	長期貸付金	4	計	151	長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	367百万円	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,520百万円	従業員(住宅等購入資金)	250百万円		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	48	(株)マリモ	14	計	62
	百万円																																																																
製品	252																																																																
材料貯蔵品	1,991																																																																
	百万円																																																																
建物及び構築物	70																																																																
土地	78																																																																
投資有価証券	2																																																																
長期貸付金	4																																																																
計	155																																																																
長期借入金	396百万円																																																																
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,667百万円																																																																
従業員(住宅等購入資金)	306百万円																																																																
	百万円																																																																
(株)ジョイント・コーポレーション	44																																																																
(株)マリモ	9																																																																
計	53																																																																
	百万円																																																																
製品	255																																																																
材料貯蔵品	1,934																																																																
	百万円																																																																
建物及び構築物	59																																																																
土地	78																																																																
投資有価証券	9																																																																
長期貸付金	4																																																																
計	151																																																																
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	367百万円																																																																
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,520百万円																																																																
従業員(住宅等購入資金)	250百万円																																																																
	百万円																																																																
(株)ジョイント・コーポレーション	48																																																																
(株)マリモ	14																																																																
計	62																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,622百万円
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 761百万円	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,441百万円
※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円	※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円
従業員給料手当 8,743	従業員給料手当 7,802
退職給付費用 681	賞与引当金繰入額 1,459
貸倒引当金繰入額 2,169	退職給付費用 843
	貸倒引当金繰入額 695
※4. 研究開発費の総額は864百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。 一般管理費 864百万円	※4. 研究開発費の総額は877百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。 一般管理費 877百万円
※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円	※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円
建物 11	機械装置 33
機械装置 43	土地 38
土地 13	借地権 38
その他 0	その他 1
計 68	計 112
※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円	※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円
建物 107	建物 409
機械装置 213	機械装置 259
その他 35	その他 27
計 357	計 696
※7. たな卸資産評価損は、主に茨城県、静岡県、福岡県の販売用土地等について評価減したものである。	

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
長崎県長崎市	事業用資産	土地
静岡県袋井市	事業用資産	建物・機械装置
長野県長野市	遊休資産	土地・建物・構築物
福井県越前市	遊休資産	建物・構築物
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地・建物・構築物

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当連結会計年度において、収益力の低下及び処分の方針となった上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地747百万円、建物50百万円、構築物14百万円、機械装置2百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、長崎県の事業用資産については、不動産鑑定評価額により評価している。その他の事業用資産及び遊休資産については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準とした評価としている。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
福島県郡山市	事業用資産	土地
長野県南牧村	遊休資産	土地

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産及び処分の方針となった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により評価している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	232,556	24,367	5,234	251,689

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	251,689	9,309	999	259,999

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金預金勘定 37,830	現金預金勘定 45,382
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △49	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △65
現金及び現金同等物 37,781	現金及び現金同等物 45,317

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、建設事業における建設機械（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	232	162	69	工具、器具及び備品	198	105	92	無形固定資産	29	11	17	合計	459	279	180		百万円	1年内	83	1年超	101	合計	184		百万円	支払リース料	115	減価償却費相当額	110	支払利息相当額	5	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	136	107	28	工具、器具及び備品	158	100	58	無形固定資産	29	18	11	合計	324	226	98		百万円	1年内	55	1年超	46	合計	101		百万円	支払リース料	86	減価償却費相当額	81	支払利息相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	232	162	69																																																																						
工具、器具及び備品	198	105	92																																																																						
無形固定資産	29	11	17																																																																						
合計	459	279	180																																																																						
	百万円																																																																								
1年内	83																																																																								
1年超	101																																																																								
合計	184																																																																								
	百万円																																																																								
支払リース料	115																																																																								
減価償却費相当額	110																																																																								
支払利息相当額	5																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	136	107	28																																																																						
工具、器具及び備品	158	100	58																																																																						
無形固定資産	29	18	11																																																																						
合計	324	226	98																																																																						
	百万円																																																																								
1年内	55																																																																								
1年超	46																																																																								
合計	101																																																																								
	百万円																																																																								
支払リース料	86																																																																								
減価償却費相当額	81																																																																								
支払利息相当額	3																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																							
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,843</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">1,275</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">1,119</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">790</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">387</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">98</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		百万円	リース料債権部分	3,678	見積残存価額部分	166	受取利息相当額	△1	リース投資資産	3,843		リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,275	1年超2年以内	1,119	2年超3年以内	790	3年超4年以内	387	4年超5年以内	98	5年超	6		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	267	207	59	工具、器具及び備品	22	18	4	合計	289	225	63		百万円	1年内	96	1年超	38	合計	134		百万円	1年内	0	1年超	—	合計	0	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,480</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">1,392</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">1,023</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">591</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">289</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">97</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table>		百万円	リース料債権部分	3,403	見積残存価額部分	79	受取利息相当額	△1	リース投資資産	3,480		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	3	1,392	1年超2年以内	3	1,023	2年超3年以内	3	591	3年超4年以内	3	289	4年超5年以内	3	97	5年超	—	9		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	134	113	21		百万円	1年内	23	1年超	25	合計	48
	百万円																																																																																																							
リース料債権部分	3,678																																																																																																							
見積残存価額部分	166																																																																																																							
受取利息相当額	△1																																																																																																							
リース投資資産	3,843																																																																																																							
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																							
1年以内	1,275																																																																																																							
1年超2年以内	1,119																																																																																																							
2年超3年以内	790																																																																																																							
3年超4年以内	387																																																																																																							
4年超5年以内	98																																																																																																							
5年超	6																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	267	207	59																																																																																																					
工具、器具及び備品	22	18	4																																																																																																					
合計	289	225	63																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年内	96																																																																																																							
1年超	38																																																																																																							
合計	134																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
1年内	0																																																																																																							
1年超	—																																																																																																							
合計	0																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
リース料債権部分	3,403																																																																																																							
見積残存価額部分	79																																																																																																							
受取利息相当額	△1																																																																																																							
リース投資資産	3,480																																																																																																							
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																						
1年以内	3	1,392																																																																																																						
1年超2年以内	3	1,023																																																																																																						
2年超3年以内	3	591																																																																																																						
3年超4年以内	3	289																																																																																																						
4年超5年以内	3	97																																																																																																						
5年超	—	9																																																																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	134	113	21																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年内	23																																																																																																							
1年超	25																																																																																																							
合計	48																																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,523百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> </table>	受取リース料	89	減価償却費	54	受取利息相当額	15	1年内	205	1年超	84	合計	289	流動資産	3,523百万円	流動負債	1,165	固定負債	2,212	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> </table>	受取リース料	32	減価償却費	17	受取利息相当額	5	1年内	159	1年超	132	合計	292	流動資産	3,107百万円	流動負債	1,204	固定負債	1,775
受取リース料	89																																				
減価償却費	54																																				
受取利息相当額	15																																				
1年内	205																																				
1年超	84																																				
合計	289																																				
流動資産	3,523百万円																																				
流動負債	1,165																																				
固定負債	2,212																																				
受取リース料	32																																				
減価償却費	17																																				
受取利息相当額	5																																				
1年内	159																																				
1年超	132																																				
合計	292																																				
流動資産	3,107百万円																																				
流動負債	1,204																																				
固定負債	1,775																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクを有している。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に残高等の管理を行うとともに、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっている。連結子会社についても、当社の管理規程に準じた、同様の管理を行っている。

投資有価証券である株式は、主に営業上の関係を有する企業の株式である。市場価格の変動リスクを有しており、担当部門において、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクを有している。当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、当該リスクの管理を行っている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しており、当該取引は為替相場の変動によるリスクを有している。デリバティブ取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	45,382	45,382	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	119,107		
貸倒引当金※1	△1,265		
	117,841	117,823	△18
(3) 投資有価証券※2	22,202	22,203	1
資産計	185,427	185,410	△16
(1) 支払手形及び工事未払金等	122,472	122,472	—
負債計	122,472	122,472	—
デリバティブ取引※3	(29)	(29)	—

※1. 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

2. 連結貸借対照表上、投資その他の資産のその他で計上している投資有価証券を含んでいる。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

支払手形・工事未払金等

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	45,382	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	116,693	2,405	8	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	65	—	—
社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	162,076	2,470	8	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	62	63	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	62	63	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		62	63	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,788	16,772	12,984
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,788	16,772	12,984
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	850	784	△65
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	850	784	△65
合計		4,639	17,557	12,918

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
43	27	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,429

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	65	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	65	—	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	62	64	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	62	64	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		62	64	1

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,738	4,298	17,439
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	21,738	4,298	17,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	401	523	△121
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	401	523	△121
合計		22,139	4,821	17,318

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	0	8
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	24	0	8

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	745	10	793	47
	ユーロ	94	—	95	0
	合計	840	10	888	47

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場を使用している。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	3,345	1,194	5	5
	ユーロ	551	55	△34	△34
	合計	3,897	1,250	△29	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から定時された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、53社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年（注）</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）総合設立型の基金である。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">214,436</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,567</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△28,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 （平成20年3月31日現在） 9.38%</p>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等		設定時期	当社	昭和63年（注）	長谷川体育施設（株）	平成4年（注）	日鋪建設（株）	平成4年（注）		設定時期	当社	昭和57年（注）		設定時期	長谷川体育施設（株）	平成15年		百万円	年金資産の額	214,436	年金財政計算上の給付債務の額	242,567	差引額	△28,131	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、51社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 適格退職年金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">172,458</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,474</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△70,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 （平成21年3月31日現在） 9.70%</p>		百万円	年金資産の額	172,458	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	差引額	△70,015
	設定時期																																				
当社及び連結子会社	会社設立時等																																				
	設定時期																																				
当社	昭和63年（注）																																				
長谷川体育施設（株）	平成4年（注）																																				
日鋪建設（株）	平成4年（注）																																				
	設定時期																																				
当社	昭和57年（注）																																				
	設定時期																																				
長谷川体育施設（株）	平成15年																																				
	百万円																																				
年金資産の額	214,436																																				
年金財政計算上の給付債務の額	242,567																																				
差引額	△28,131																																				
	百万円																																				
年金資産の額	172,458																																				
年金財政計算上の給付債務の額	242,474																																				
差引額	△70,015																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△37,801</td></tr> <tr><td>年金資産 (注) 1</td><td style="text-align: right;">21,060</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△16,741</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,132</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△753</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△9,363</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△9,363</td></tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,135百万円 (代行部分を含む) であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用 (注) 1、2</td><td style="text-align: right;">2,194</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△624</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△125</td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代行部分を含む) は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td>主として、12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	退職給付債務	△37,801	年金資産 (注) 1	21,060	<hr/>		未積立退職給付債務	△16,741	未認識数理計算上の差異	8,132	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△753	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△9,363	退職給付引当金	△9,363	勤務費用 (注) 1、2	2,194	利息費用	768	期待運用収益	△624	数理計算上の差異の費用処理額	615	過去勤務債務の費用処理額	△125	その他 (注) 3	280	<hr/>		退職給付費用	3,110	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額 の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異 の処理年数	主として、12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△36,127</td></tr> <tr><td>年金資産 (注) 1</td><td style="text-align: right;">23,638</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,489</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,245</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△628</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△8,871</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△8,871</td></tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は16,728百万円 (代行部分を含む) であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用 (注) 1、2</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△522</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△125</td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,544</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代行部分を含む) は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付債務	△36,127	年金資産 (注) 1	23,638	<hr/>		未積立退職給付債務	△12,489	未認識数理計算上の差異	4,245	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△628	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△8,871	退職給付引当金	△8,871	勤務費用 (注) 1、2	2,132	利息費用	748	期待運用収益	△522	数理計算上の差異の費用処理額	1,006	過去勤務債務の費用処理額	△125	その他 (注) 3	304	<hr/>		退職給付費用	3,544	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額 の処理年数	同左	数理計算上の差異 の処理年数	同左
退職給付債務	△37,801																																																																																								
年金資産 (注) 1	21,060																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	△16,741																																																																																								
未認識数理計算上の差異	8,132																																																																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△753																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	△9,363																																																																																								
退職給付引当金	△9,363																																																																																								
勤務費用 (注) 1、2	2,194																																																																																								
利息費用	768																																																																																								
期待運用収益	△624																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	615																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△125																																																																																								
その他 (注) 3	280																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	3,110																																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
過去勤務債務の額 の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																								
数理計算上の差異 の処理年数	主として、12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																								
退職給付債務	△36,127																																																																																								
年金資産 (注) 1	23,638																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	△12,489																																																																																								
未認識数理計算上の差異	4,245																																																																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△628																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	△8,871																																																																																								
退職給付引当金	△8,871																																																																																								
勤務費用 (注) 1、2	2,132																																																																																								
利息費用	748																																																																																								
期待運用収益	△522																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,006																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△125																																																																																								
その他 (注) 3	304																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	3,544																																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																																								
割引率	同左																																																																																								
期待運用収益率	同左																																																																																								
過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																																																								
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
未払賞与	賞与引当金
1,556	1,739
貸倒引当金	貸倒引当金
1,997	1,599
たな卸不動産評価損	たな卸不動産評価損
1,900	1,835
退職給付引当金	退職給付引当金
3,789	3,589
繰越欠損金	繰越欠損金
6,190	2,097
減損損失	減損損失
7,277	7,219
その他	その他
2,880	3,573
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
25,593	21,656
評価性引当額	評価性引当額
△18,934	△14,700
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,659	6,955
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△5,261	△7,012
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△779	△781
その他	その他
△20	△39
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△6,062	△7,833
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
596	△877
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
4,090	4,676
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
205	228
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△3,700	△5,783
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.4	△1.1
住民税均等割等	住民税均等割等
3.7	1.5
国外所得に対する事業税相当額	国外所得に対する事業税相当額
0.9	△0.0
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△0.7	△0.3
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
4.5	△4.6
その他	その他
1.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
51.7	38.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度増減額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
賃貸等不動産	11,261	1,463	12,725	16,692
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	8,223	△131	8,092	9,025

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,804百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸等不動産	1,364	852	511	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	607	354	253	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,820	76,544	12,887	11,228	388,480	—	388,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	661	27,788	63	7,116	35,630	△35,630	—
計	288,482	104,333	12,950	18,344	424,110	△35,630	388,480
営業費用	280,556	97,265	13,384	17,158	408,364	△29,033	379,331
営業利益又は営業損失(△)	7,925	7,067	△433	1,186	15,745	△6,596	9,149
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	192,536	78,845	52,203	12,053	335,638	45,045	380,683
減価償却費	1,593	4,058	323	745	6,721	259	6,981
減損損失	18	60	—	634	712	100	813
資本的支出	2,402	3,316	3,413	1,023	10,156	82	10,238

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,596百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度45,105百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、開発事業が761百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が75百万円、その他の事業が51百万円減少し、製造・販売事業が34百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額増減している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	305,975	73,094	18,910	10,431	408,413	—	408,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,396	25,256	69	7,357	34,080	△34,080	—
計	307,372	98,351	18,980	17,789	442,493	△34,080	408,413
営業費用	296,125	84,455	18,499	16,580	415,660	△26,891	388,769
営業利益	11,247	13,895	481	1,208	26,832	△7,189	19,643
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	173,701	78,503	52,816	13,348	318,369	53,470	371,839
減価償却費	1,706	3,676	540	684	6,608	226	6,834
減損損失	—	77	—	—	77	9	86
資本的支出	3,037	4,573	1,626	821	10,058	123	10,182

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度7,189百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度53,530百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ① 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。これにより、当連結会計年度の建設事業の売上高が33,605百万円増加し、営業利益は1,934百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用している。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接 57.2 間接 0.0	工事の受注、アスファルト他材料の購入、役員の兼任等	工事の受注等	14,305	完成工事未収入金	5,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

（注）上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	新日本石油精製(株)	東京都港区	5,000	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 0.0	工事の受注等	工事の受注等	12,555	完成工事未収入金	7,359

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

（注）上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

新日本石油株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接 57.2 間接 0.0	工事の受注、アスファルト他材料の購入、役員の兼任等	工事の受注等	15,237	完成工事未収入金	5,022

（注）1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

新日本石油株式会社（非上場）

（注）新日本石油株式会社は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により設立したJXホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成22年3月29日付で上場を廃止した。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,304.89円	1株当たり純資産額 1,414.04円
1株当たり当期純利益金額 32.38円	1株当たり当期純利益金額 98.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,251	171,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,772	2,991
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,772)	(2,991)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,478	168,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,150,147	119,141,837

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,857	11,784
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,857	11,784
普通株式の期中平均株式数(株)	119,161,358	119,145,079

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29	29	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,175	1,224	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	367	338	2.8	平成23年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,284	1,874	—	平成23年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,856	3,466	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29	29	29	29
リース債務	916	550	274	100

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	70,851	83,912	102,242	151,407
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,207	2,370	7,472	8,399
四半期純利益金額 (百万円)	435	1,373	4,427	5,548
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.65	11.52	37.16	46.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,059	26,525
受取手形	※2 10,221	※2 12,520
完成工事未収入金	※2 56,456	※2 65,253
売掛金	※2 17,967	※2 16,882
販売用不動産	12,386	15,440
製品	252	255
未成工事支出金	27,281	※1 5,745
開発事業等支出金	24,014	20,408
材料貯蔵品	1,599	1,808
繰延税金資産	3,886	4,372
未収入金	6,442	5,804
有償支給未収入金	3,499	3,259
その他	1,897	1,905
貸倒引当金	△1,167	△1,195
流動資産合計	186,797	178,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,593	42,551
減価償却累計額	△22,796	△23,225
建物（純額）	17,797	19,326
構築物	11,519	11,693
減価償却累計額	△8,722	△8,981
構築物（純額）	2,797	2,712
機械及び装置	79,007	80,419
減価償却累計額	△69,407	△71,268
機械及び装置（純額）	9,599	9,151
車両運搬具	701	733
減価償却累計額	△644	△686
車両運搬具（純額）	56	47
工具、器具及び備品	4,867	4,909
減価償却累計額	△4,348	△4,460
工具、器具及び備品（純額）	519	448
土地	51,466	52,493
リース資産	325	587
減価償却累計額	△29	△115
リース資産（純額）	296	472
建設仮勘定	1,052	642
有形固定資産合計	83,585	85,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産	1,725	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 17,223	※3 21,538
関係会社株式	※3 4,869	※3 4,985
関係会社出資金	※3 332	※3 330
長期貸付金	※3 277	※3 268
関係会社長期貸付金	589	480
破産更生債権等	4,028	2,564
長期前払費用	203	164
その他	1,746	1,803
貸倒引当金	△3,247	△2,360
投資その他の資産合計	26,022	29,775
固定資産合計	111,334	116,779
資産合計	298,131	295,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 19,164	※2 14,990
工事未払金	※2 54,611	※2 46,754
買掛金	※2 29,938	※2 28,971
リース債務	62	118
未払金	10,907	10,289
未払費用	5,094	1,859
未払法人税等	3,026	6,296
未成工事受入金	15,831	9,932
賞与引当金	—	3,792
完成工事補償引当金	367	281
工事損失引当金	556	※1 937
その他	2,107	1,708
流動負債合計	141,667	125,934
固定負債		
リース債務	248	376
繰延税金負債	3,599	5,667
退職給付引当金	2,369	2,050
長期預り敷金保証金	7,130	7,076
その他	286	240
固定負債合計	13,634	15,412
負債合計	155,301	141,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	38
固定資産圧縮積立金	1,136	1,137
別途積立金	93,950	95,450
繰越利益剰余金	5,416	12,895
利益剰余金合計	104,242	113,253
自己株式	△157	△163
株主資本合計	135,325	144,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,504	10,091
評価・換算差額等合計	7,504	10,091
純資産合計	142,829	154,422
負債純資産合計	298,131	295,769

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	204,038	203,934
製品売上高	76,929	73,571
開発事業等売上高	20,275	25,403
売上高合計	301,243	302,909
売上原価		
完成工事原価	190,541	※1 189,246
製品売上原価		
製品期首たな卸高	228	252
当期製品製造原価	69,353	63,448
当期製品運搬費等	13,636	10,854
当期製品仕入高	11,093	7,793
製品期末たな卸高	252	255
他勘定振替高	※2 27,403	※2 24,780
製品売上原価	66,656	57,313
開発事業等売上原価	※3 19,641	※3 21,969
売上原価合計	276,838	268,530
売上総利益		
完成工事総利益	13,497	14,688
製品売上総利益	10,273	16,257
開発事業等総利益	634	3,433
売上総利益合計	24,405	34,378
販売費及び一般管理費		
役員報酬	456	511
従業員給料手当	6,253	5,308
賞与引当金繰入額	—	1,258
退職給付費用	547	697
法定福利費	769	801
福利厚生費	142	167
修繕維持費	193	232
事務用品費	547	579
通信交通費	1,031	906
動力用水光熱費	79	79
研究開発費	※4 850	※4 861
販売手数料	—	457
広告宣伝費	207	905
貸倒引当金繰入額	2,148	547
貸倒損失	219	14
交際費	215	216
寄付金	31	24
地代家賃	894	958
減価償却費	332	450
租税公課	379	473
保険料	39	33
雑費	1,296	1,692
販売費及び一般管理費合計	16,636	17,178
営業利益	7,769	17,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	※5 992	※5 667
不動産賃貸料	114	114
その他	296	187
営業外収益合計	1,423	1,008
営業外費用		
支払利息	15	5
手形売却損	60	26
支払保証料	31	41
為替差損	—	58
不動産賃貸費用	72	64
その他	21	51
営業外費用合計	200	248
経常利益	8,992	17,959
特別利益		
償却債権取立益	17	—
固定資産売却益	※6 43	※6 34
関係会社株式売却益	—	9
会員権売却益	15	—
固定資産受贈益	—	18
関係会社清算益	—	16
その他	0	14
特別利益合計	76	92
特別損失		
固定資産除売却損	※7 353	※7 692
投資有価証券評価損	26	—
販売用不動産評価損	※8 913	—
減損損失	※9 813	※9 86
その他	2	61
特別損失合計	2,108	840
税引前当期純利益	6,960	17,212
法人税、住民税及び事業税	3,153	6,917
法人税等調整額	587	△146
法人税等合計	3,741	6,771
当期純利益	3,219	10,440

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		42,051	22.1	43,656	23.1
労務費		3,956	2.1	4,161	2.2
外注費		116,853	61.3	110,645	58.5
経費 (うち人件費)		27,679 (14,376)	14.5 (7.5)	30,782 (14,532)	16.2 (7.7)
合計		190,541	100.0	189,246	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		1,681		1,476			
当期材料受入高		53,883		48,216			
合計		55,564		49,693			
期末材料たな卸高		1,476	54,087	78.0	1,601	48,092	75.8
労務費			2,101	3.0		2,188	3.4
経費 (うち人件費)			13,164 (2,432)	19.0 (3.5)		13,168 (2,512)	20.8 (4.0)
当期製品製造原価			69,353	100.0		63,448	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地等		6,341	32.3	11,430	52.0
労務費		134	0.7	134	0.6
外注費		7,702	39.2	6,634	30.2
経費 (うち人件費)		5,462 (2,433)	27.8 (12.4)	3,770 (1,965)	17.2 (8.9)
合計		19,641	100.0	21,969	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。
2. 土地等には材料費を含んでいる。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,913	15,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,913	15,913
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,731	3,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	32
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	1	30
当期末残高	8	38
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,139	1,136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	5
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△4
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	1,136	1,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	93,950	93,950
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	93,950	95,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,626	5,416
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2	△32
特別償却準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5
固定資産圧縮積立金の取崩	2	4
別途積立金の積立	—	△1,500
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,219	10,440
当期変動額合計	1,790	7,478
当期末残高	5,416	12,895
利益剰余金合計		
前期末残高	102,453	104,242
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,219	10,440
当期変動額合計	1,789	9,011
当期末残高	104,242	113,253
自己株式		
前期末残高	△145	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△157	△163
株主資本合計		
前期末残高	133,548	135,325
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,219	10,440
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1,777	9,004
当期末残高	135,325	144,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,662	7,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,158	2,587
当期変動額合計	△5,158	2,587
当期末残高	7,504	10,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,662	7,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,158	2,587
当期変動額合計	△5,158	2,587
当期末残高	7,504	10,091
純資産合計		
前期末残高	146,210	142,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,429
当期純利益	3,219	10,440
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,158	2,587
当期変動額合計	△3,381	11,592
当期末残高	142,829	154,422

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項なし。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項なし。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法</p> <p>(2) 製品 移動平均法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 ① 資材 移動平均法 ② 機材 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 している。 これにより、営業利益及び経常利益 はそれぞれ761百万円、税引前当期純利 益は1,674百万円減少している。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 ① 資材 同左 ② 機材 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与を流動負債の「未払費用」に含めて計上していたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当事業年度から流動負債の「賞与引当金」に計上している。 なお、前事業年度末の流動負債の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は、3,514百万円である。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は22,250百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,322百万円増加している。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微である。</p>	<p>(開発事業における販売費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得及び建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と、販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによるものである。</p> <p>これにより、売上原価が2,008百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記していた「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は、6百万円である。 前事業年度において区分掲記していた「会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「会員権売却益」は、4百万円である。 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、4百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※2. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,083</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,378</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、子会社の借入金396百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>4. 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>芦ノ湖スカイライン株式会社</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703</td> </tr> </table>	受取手形	668	完成工事未収入金	6,083	売掛金	1,513	支払手形	224	工事未払金	4,378	買掛金	1,587	投資有価証券	1	関係会社株式	1	関係会社出資金	330	長期貸付金	4	計	337	従業員（住宅等購入資金）	306	芦ノ湖スカイライン株式会社	396	計	703	<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は871百万円である。</p> <p>※2. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,241</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,570</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、子会社の借入金367百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>4. 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>芦ノ湖スカイライン株式会社</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617</td> </tr> </table>	受取手形	717	完成工事未収入金	7,241	売掛金	1,421	支払手形	261	工事未払金	3,570	買掛金	1,421	投資有価証券	1	関係会社株式	1	関係会社出資金	328	長期貸付金	4	計	335	従業員（住宅等購入資金）	250	芦ノ湖スカイライン株式会社	367	計	617
受取手形	668																																																								
完成工事未収入金	6,083																																																								
売掛金	1,513																																																								
支払手形	224																																																								
工事未払金	4,378																																																								
買掛金	1,587																																																								
投資有価証券	1																																																								
関係会社株式	1																																																								
関係会社出資金	330																																																								
長期貸付金	4																																																								
計	337																																																								
従業員（住宅等購入資金）	306																																																								
芦ノ湖スカイライン株式会社	396																																																								
計	703																																																								
受取手形	717																																																								
完成工事未収入金	7,241																																																								
売掛金	1,421																																																								
支払手形	261																																																								
工事未払金	3,570																																																								
買掛金	1,421																																																								
投資有価証券	1																																																								
関係会社株式	1																																																								
関係会社出資金	328																																																								
長期貸付金	4																																																								
計	335																																																								
従業員（住宅等購入資金）	250																																																								
芦ノ湖スカイライン株式会社	367																																																								
計	617																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 907百万円
※2. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。	※2. 同左
※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 761百万円	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,441百万円
※4. 研究開発費の総額は、850百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 850百万円	※4. 研究開発費の総額は、861百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 861百万円
※5. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 325百万円	※5. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 334百万円
※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円	※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円
機械及び装置 42	機械及び装置 33
その他 0	その他 0
計 43	計 34
※7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円	※7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円
建物 105	建物 406
機械及び装置 212	機械及び装置 259
その他 34	その他 26
計 353	計 692
※8. 販売用不動産評価損は、主に茨城県、静岡県、福岡県の販売用土地等について評価減したものである。	

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※9. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
長崎県長崎市	事業用資産	土地
静岡県袋井市	事業用資産	建物・機械及び装置
長野県長野市	遊休資産	土地・建物・構築物
福井県越前市	遊休資産	建物・構築物
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地・建物・構築物

当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当期において収益力の低下及び処分の方針となった上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（813百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地747百万円、建物50百万円、構築物14百万円、機械及び装置2百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、長崎県の事業用資産については不動産鑑定評価額により評価している。その他の事業用資産及び遊休資産については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準とした評価によっている。

※9. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
福島県郡山市	事業用資産	土地
長野県南牧村	遊休資産	土地

当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当期において収益力の低下した事業用資産及び処分の方針となった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上した。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により評価している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	232,556	24,367	5,234	251,689

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	251,689	9,309	999	259,999

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、建設事業における建設機械 (機械及び装置) である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,113</td> <td>656</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>755</td> <td>424</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>122</td> <td>66</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,027</td> <td>1,164</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	19	9	9	機械及び装置	1,113	656	457	車両運搬具	755	424	330	工具、器具及び備品	122	66	56	無形固定資産	16	7	9	合計	2,027	1,164	862		百万円	1年内	405	1年超	496	合計	902		百万円	支払リース料	555	減価償却費相当額	529	支払利息相当額	34	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>811</td> <td>574</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>610</td> <td>435</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93</td> <td>57</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,551</td> <td>1,092</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	19	13	5	機械及び装置	811	574	236	車両運搬具	610	435	174	工具、器具及び備品	93	57	36	無形固定資産	16	11	5	合計	1,551	1,092	459		百万円	1年内	296	1年超	196	合計	493		百万円	支払リース料	415	減価償却費相当額	395	支払利息相当額	19
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物	19	9	9																																																																																						
機械及び装置	1,113	656	457																																																																																						
車両運搬具	755	424	330																																																																																						
工具、器具及び備品	122	66	56																																																																																						
無形固定資産	16	7	9																																																																																						
合計	2,027	1,164	862																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	405																																																																																								
1年超	496																																																																																								
合計	902																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	555																																																																																								
減価償却費相当額	529																																																																																								
支払利息相当額	34																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物	19	13	5																																																																																						
機械及び装置	811	574	236																																																																																						
車両運搬具	610	435	174																																																																																						
工具、器具及び備品	93	57	36																																																																																						
無形固定資産	16	11	5																																																																																						
合計	1,551	1,092	459																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	296																																																																																								
1年超	196																																																																																								
合計	493																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	415																																																																																								
減価償却費相当額	395																																																																																								
支払利息相当額	19																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>		百万円	1年内	16	1年超	5	合計	22	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>		百万円	1年内	66	1年超	98	合計	164
	百万円																
1年内	16																
1年超	5																
合計	22																
	百万円																
1年内	66																
1年超	98																
合計	164																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,634百万円、関連会社株式351百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払賞与	1,343	賞与引当金	1,427
販売用不動産評価損	1,883	販売用不動産評価損	1,817
未払事業税	294	未払事業税	492
貸倒引当金	1,442	貸倒引当金	984
退職給付引当金	964	退職給付引当金	834
減損損失	7,196	減損損失	7,138
その他	1,539	その他	1,754
繰延税金資産小計	14,664	繰延税金資産小計	14,449
評価性引当額	△8,416	評価性引当額	△8,033
繰延税金資産合計	6,248	繰延税金資産合計	6,415
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,158	その他有価証券評価差額金	△6,886
固定資産圧縮積立金	△779	固定資産圧縮積立金	△781
その他	△23	その他	△43
繰延税金負債合計	△5,961	繰延税金負債合計	△7,711
繰延税金資産の純額	286	繰延税金負債の純額	△1,295
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	41%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税均等割等	3.1	住民税均等割等	1.2
国外所得に対する事業税相当額	1.0	国外所得に対する事業税相当額	△0.0
試験研究費税額控除	△0.8	試験研究費税額控除	△0.3
評価性引当額の増減	9.5	評価性引当額の増減	△2.2
その他	△0.3	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,198.74円	1株当たり純資産額 1,296.12円
1株当たり当期純利益金額 27.01円	1株当たり当期純利益金額 87.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,829	154,422
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,829	154,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,150,147	119,141,837

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,219	10,440
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,219	10,440
普通株式の期中平均株式数(株)	119,161,358	119,145,079

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	11,311
		本田技研工業(株)	816,200	2,693
		東京ガス(株)	5,956,800	2,454
		新興プランテック(株)	1,500,000	1,242
		日産自動車(株)	1,082,000	866
		関西電力(株)	312,100	668
		大日本印刷(株)	448,000	565
		(株)豊田自動織機	133,400	356
		関西国際空港(株)	4,340	217
		福山通運(株)	300,000	140
		その他 (82銘柄)	1,552,542	1,023
計		15,125,858	21,538	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
その他投資等	満期保有目的の債券	第70回利付国債 (元本・分離)	65	62
		計	65	62

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,593	2,779	821	42,551	23,225	1,116	19,326
構築物	11,519	291	117	11,693	8,981	352	2,712
機械及び装置	79,007	3,957	2,545	80,419	71,268	4,075	9,151
車両運搬具	701	39	7	733	686	48	47
工具、器具及び備品	4,867	176	134	4,909	4,460	236	448
土地	51,466	1,114	87 (86)	52,493	—	—	52,493
リース資産	325	264	3	587	115	86	472
建設仮勘定	1,052	7,767	8,177	642	—	—	642
有形固定資産計	189,534	16,391	11,893 (86)	194,032	108,737	5,915	85,294
無形固定資産	—	—	—	2,499	790	354	1,709
長期前払費用	340	79	12	406	242	113	164
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

 賃貸事業用建物の新設(横浜市港北区) 1,326百万円

3. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

 製品製造設備の新設及び更新 2,716百万円

4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,414	2,203	1,468	1,593	3,555
賞与引当金	—	3,792	—	—	3,792
完成工事補償引当金	367	281	367	—	281
工事損失引当金	556	907	526	—	937

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う目的外取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	147
預金	
当座預金	24,180
普通預金	1,977
その他	219
計	26,525

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)タイヘイ	1,403
丸紅(株)	945
興和地所(株)	629
プレサンスコーポレーション(株)	443
東亜道路工業(株)	391
その他	8,707
計	12,520

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成22年4月	2,404
平成22年5月	2,591
平成22年6月	3,030
平成22年7月	2,962
平成22年8月	1,049
平成22年9月	464
平成22年10月以降	17
計	12,520

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	7,933
新日本石油(株)	5,022
防衛省	3,148
新日本石油精製(株)	3,050
清水建設(株)	779
その他	45,319
計	65,253

(b) 滞留状況

計上期	金額 (百万円)
平成22年3月期 計上額	65,130
平成21年3月期以前 計上額	123
計	65,253

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未収入金を含めている。

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本道路(株)	253
ニチレキ(株)	236
鹿島道路(株)	232
大成ロテック(株)	228
(株)ユーディケー	168
その他	15,764
計	16,882

(b) 滞留状況

計上期	金額 (百万円)
平成22年3月期 計上額	16,881
平成21年3月期以前 計上額	1
計	16,882

(ホ) 販売用不動産

	百万円
販売用土地	10,552
販売用建物	4,888
計	15,440

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
九州地区	101	5,463
関東地区	33	2,061
東北地区	44	1,963
北海道地区	21	645
その他の地区	19	417
計	221	10,552

(ヘ) 製品

項目	金額 (百万円)
再生路盤材	168
乳剤	50
その他	36
計	255

(ト) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
27,281	167,711	189,246	5,745

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	2,222
労務費	143
外注費	3,147
経費	232
計	5,745

(チ) 開発事業等支出金

	百万円
土地	9,640
建築・造成工事費	10,202
経費	565
計	20,408

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
関東地区	47	6,815
九州地区	11	2,104
北海道地区	4	388
中国地区	2	189
その他の地区	8	142
計	73	9,640

(リ) 材料貯蔵品

項目	金額 (百万円)
砕石	446
アスファルト	441
砂	262
機械部品	82
その他	576
計	1,808

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)フジタ	810
日進化成(株)	649
小林運輸(株)	466
東亜道路工業(株)	347
(株)石井鐵工所	314
その他	12,402
計	14,990

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成22年4月	3,565
平成22年5月	3,785
平成22年6月	4,152
平成22年7月	3,485
平成22年8月以降	0
計	14,990

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
青木あすなろ建設(株)	989
日舗建設(株)	963
西尾レントオール(株)	940
ユナイト(株)	924
新興プランテック(株)	664
その他	42,271
計	46,754

(注) 1. 上記金額には、開発事業等に係る工事未払金を含めている。

2. 上記の金額46,754百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務14,842百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(ハ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェイエック	1,769
ニチレキ(株)	1,633
コスモ石油販売(株)	1,333
竹中産業(株)	965
出光アスファルト(株)	824
その他	22,445
計	28,971

(注) 上記の金額28,971百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務11,778百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高及び開発事業等 売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
15,831	132,490	138,389	9,932

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未成工事受入金を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月23日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月23日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第109期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月6日 関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NIPPONコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NIPPONコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社NIPPON

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPON及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NIPPONの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NIPPONが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社NIPPON

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPONの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。